



時事評論家 増田俊男

米中冷戦もドル・人民元通貨戦争も「出来レース」

アメリカの「対中いじめ」は中国を強い子にする為だと言ってきた。

風雨に耐える為の「麦踏み」だとも言った。

対中軍事包囲網に専念している(させられている)日本はアメリカに「梯子を外される」ことになると岸田政権発足当時から言ってきた。

岸田内閣は 2022 年 12 月閣議で「三文書改訂」を決め、憲法第 9 条を無視、バイデン大統領の望む通りに自衛隊に先制攻撃能力を持たせる為 43 兆円の予算計上、(米軍が日本から撤退する)2026 年から 2027 年の実効を目指している。

対中軍事包囲網クワッド(日米豪印)を日本がリードする為には自衛隊は軍隊にならなくてはならない。

日本は攻撃型トマホークミサイルや F-35 戦闘機など、今までは専守防衛指針から許されなかった攻撃型兵器調達と装備を急いでいる。

人民元は管理変動制で毎朝 1 ドル=7.27 元の固定価格に調整した上で発表されている、事実上ドル・人民元ペッグ制である。

子供(人民元)は母親(ドル)の背中にしがみついている。

子の体重が母親より重くなっても、無料でお乳が飲めるので子供は意図的に乳離れしない。

ドルと人民元が親子関係である限り、米中通貨戦争など存在し得ない。

バイデン政権は対中経済制裁を強化している。

特に半導体関連の部品や装置の輸出を禁止し、日本をはじめ同盟国を追従させている。

バイデンの言っていること(対中経済制裁とデカプリング)とやっていること(米中貿易)は裏腹である。

過去 1 年間のアメリカの対中貿易額は 6,905 億ドル(約 100 兆円)で過去最大、対中輸入も 5,367 億ドル(約 78 兆円)で過去最大。

貿易赤字総額 1 兆 1,818 億ドル(約 170 兆円)の内 3 分の 1 以上が中国からの赤字である。

対中デカプリングどころかアメリカは世界一の対中依存国家である。

日本企業は中国から引き揚げざるを得なくなってきたが、中国で生産しているインテル、その他米ハイテク企業は特例で対中規制の適用を受けることなく対中投資を増強している。

対中経済制裁を徹底している日本が今更後に引けなくなったことを確認するや、バイデン大統領はプリンケン 国務長官、イエレン税務長官、レモンド商務長官、さらにはキングメーカーと言われる超大物キッシンジャーまで中国に送り込み、米中二極体制の準備にかかっている。

岸田政権はアメリカに屋根の上まで押し上げられ、梯子を外された。

困ったことに岸田総理にはこの事態の認識がない。

バイデン大統領は日中関係を悪化させる為東電の処理水海洋投棄を意図的に認めた。

日本企業の中国からの撤退を促進する為である。

日本企業が撤退すれば、その隙間を埋めるのは米企業である。

岸田内閣は対中軍事包囲網(クワッド)の盟主になったつもりでいるが、それはアメリカの為の対中敵対政策代行であり、日本が長年築いてきた中国の市場をアメリカに明け渡すことになるのである。

岸田総理では日本の利益は守れない！

米中冷戦、ドル・人民元通貨戦争などお笑い草である。

今はアメリカより真の中国を知る必要がある。

「インターネット目からウロコの増田塾」の教科書にもなっている「小冊子」Vol.136 必読。